



茨建協 ニュース

IBAKENKYOU NEWS

2026.1 NO.678



CONTENTS

- 年頭ごあいさつ
- 関東地方整備局や県と意見交換
- 国が猛暑対策サポートパッケージ発表
- 建設未来協議会が太田中で出前授業



一般社団法人 茨城県建設業協会

会長 石津 健光

「選ばれる」魅力ある建設業に

明けましておめでとうございます。



さて、建設業を取り巻く状況は、公共建設投資の横ばいが続き、資機材価格の高騰や人件費上昇の影響等もあり、実質投資額は減少しております。

このように、地域建設業の経営環境は、依然として厳しい状況が続いているますが、何としても将来が明るい建設業にしてまいりたいと考えております。

昨年6月には、20兆円強程度を事業規模とする「国土強靭化中期計画」が閣議決定されたところであり、この計画が着実に実行されるよう、国等へ全国建設関係団体はじめ各都道府県建設業協会と力を合せて強く働きかけてまいりたいと考えております。

一方、昨年も、全国各地で豪雨・台風等による自然災害が発生しており、本県でも、国外での地震に伴う津波警報発令、線状降水帯による大雨や積乱雲通過に伴う竜巻被害が発生しております。

私ども地域の建設業者は、平時の社会資本の整備や維持管理のみならず、非常時には、最前线で速やかに復旧作業に対応する「地域の守り手」としての重要な役割を担っております。今後とも災害時の対応等「県民の安全・安心を守る」

ため、万全を期して参りたいと考えております。

このように、建設業の役割が、増大する中、建設業界は、技能労働者の高齢化や若年入職者の確保難といった構造的な問題に直面しており、出生数も過去最低を更新し続け、ついに、昨年は全国の出生者数が70万人を下回りました

当協会では、次代を担う人材の確保・育成を最大の課題ととらえ、担い手確保に向けた働き方改革やICT活用による生産性向上に取り組むとともに、「建設未来協議会」や「建女ひばり会」の活動を中心として建設業のイメージアップ、若者や女性が活躍できる建設産業づくりに取り組んでおります。

建設業への就職を考えている若者にとって魅力ある産業となるよう、新しい3K「給与が良く、休暇が取れ、希望が持てる」に「カッコイイ」をプラスした新4kの実現を目指した取り組みを進め、若者に選ばれる業界にして行かなければならぬと考えております。

特に「給与・休暇」に関しては、収入の安定を図るため月給制の原則化や柔軟な働き方の検討など、これまで以上に踏み込んだ対策の検討を進めていく必要があると感じているところであります。

当協会といたしましては、茨城県が進めている「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、社会資本の整備や県民の安全・安心の確保について、会員企業をはじめ関係各位と連携して、しっかりと支えていきたいと考えています。

茨城県知事

大井川和彦

「新しい茨城」づくり

新年あけましておめでとうございます。

皆様には新春を健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、賃上げの動きが広がるとともに、景気に緩やかな回復傾向が見られた一方、長引く物価高や人手不足が私たちの暮らしに大きな影響を与えた1年でした。

時代は今、加速度的に進む人口減少をはじめ、国際秩序の変容や気候変動による影響の拡大、人工知能の驚異的な進化などにより、大きな変化の只中にあります。

私は、知事就任以来、この激動の時代を見据え、「挑戦」「スピード感」「選択と集中」の3つの基本姿勢を



一般社団法人 全国建設業協会

会長 今井 雅則

令和8年の新春を迎え、謹んで年頭の挨拶を申し上げます。

平素より、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、深く感謝いたします。

近年の地域建設業を取り巻く状況は、公共建設投資が横ばいで推移し、実質投資額が減少する中で、資機材価格の高騰や人件費の上昇等の影響により企業倒産が増加するなど、経営環境は厳しさを増しています。

また、昨年も気候変動の影響により、地震、台風、豪雨、豪雪などによる大規模な災害が全国各地で発生しました。自然災害の激甚化・頻発化の傾向は顕著となっており、老朽化が進んでいるインフラの維持管理や更新の対策とあわせて、防災・減災のための国土強靭化は喫緊の課題となっています。

地域建設業は、社会資本整備や維持管理のみならず、災害発生時には最前線で災害対応を担う「地域の守り手」であるとともに、国民生活や地域経済、雇用の下支えをする地域の基幹産業として、地方創生のための重要な役割も担っています。



徹底し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて経済の活性化や安心安全な生活基盤の確保などに全力で取り組んできました。

その結果、企業誘致では県外企業の立地件数が8年連続で全国第1位となったほか、観光消費額が過去最高額を3年連続で更新し、メディア掲載による広告換算額は就任前の4倍以上に増加しました。

さらに、水戸保健医療圏の病院再編に向けた具体的な検討に着手したほか、障害者支援施設「あすなろの郷」の再編整備が完了するなど、様々な面で成果を上げることができました。

今後も、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を目指し、将来の発展を見据えたインフラへの投資や、災害・危機に強い県づくりに積極的に取り組んでまいりますので、なお一層のご協力、ご支援をお願いいたします。

皆様にとりまして、本年が実り多き素晴らしい1年となりますことを、心よりお祈り申し上げます。

地域の安全・安心を担う地域建設業が、魅力ある憧れの産業として、その社会的使命を持続的に果たしていくためには、健全で安定したサステナブルな経営、処遇改善による担い手の確保が必要であり、そのためには、公共事業の実質事業量の増額確保と、将来に向けた経営の見通しが立つ長期的な事業計画の策定、求められる技能や役割に相応しい処遇の実現が不可欠です。

全建といたしましては、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」に向け、国土強靭化を含む必要な公共事業予算の確保を強く求めるとともに、新3K（給与、休暇、希望）+K（かっこいい）の実現に向け、時間外労働の上限規制の適用を踏まえた「2+360（ツープラスサンロクマル）運動」、「適正工期見積り運動」、「目指せ！建設現場 土日一斎閉所運動」を進めるほか、賃金の引上げ、ICTの活用・DXの推進、広報活動などにも引き続き積極的に取り組んで参ります。

本年も、全建は47都道府県建設業協会ならびに会員企業の皆様と一緒に、地域建設業の発展に向けて全力で取り組む所存でございますので、引き続きご支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様のますますのご多幸とご健勝を祈念するとともに、建設業のさらなる飛躍を願いまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。

熱中症対策や適正予算を要望

—— 関東地方整備局、県土木部と意見交換 ——

本会は昨年12月11日、国土交通省関東地方整備局と茨城県土木部との意見交換会を水戸市のホテル・ザ・ウエスト・ヒルズ・水戸で開きました。本会からは関東地整に対し、熱中症対策や、建設従事者の適正な賃金確保、利益率の向上に調査基準価格、現場管理費や一般管理費の引き上げなどを要望。関東地整では、各種調査を通じて適切に対応していく考えを示しました。



橋本局長



和賀土木部長



石津会長



課題解消へ情報を共有しました

あいさつで関東地整の橋本雅道局長は日頃の迅速な災害対応に感謝しつつ「安全安心を高めるには安定的な予算と仕事をしやすい環境を発注者として整えていくことが重要。皆さまからの意見を取り入れ、安全・安心をベースに、さらなる成長、地方創生を進めるプロジェクトを連動させていく」と述べました。

県土木部の和賀正光部長は「災害への対応を含めて業界が持続的に発展していくことが必要。さまざまな課題に県としてもしっかりと取り組む。引き続き議論を深めながら一緒に茨城県を盛り上げていきたい」と述べました。

石津会長は「適正な利益を確保し、経営基盤の強化を図ることが不可欠。その上で、担い手の確保、育成、働き方改革の着実な推進やインフラDXなど、若者に選ばれる業界となるべく、これまで以上に踏み込んだ対策を進めていく必要がある」と語りました。

意見交換テーマのうち、協会側では熱中症への対応について「高温下において従来の歩掛りを維

持することは困難」とし、生産性の低下を考慮して直接工事費での見直しを要望。

関東地整では、本年度から現場環境改善費（率計上）から熱中症対策費を切り離し、積上計上費目として設計変更に対応していることを説明した上で、「直工費、歩掛りについては本省に伝え、新たな考え方を検討していきたい。現場の実情を聞かせてほしい」と応じました。

また全国での地域インフラ群マネジメント（群マネ）取り組みの進捗状況などについても情報を共有しました。

さらに、関東地整から建設行政の動向や関東地整での取り組みなどの説明がありました。

協会側では、災害への対応や訓練、担い手確保に向けた働き方改革、イメージアップの取り組みを紹介しました。

ICT、表彰実績を拡大 県が総合評価を改定

茨城県土木部検査指導課は、総合評価方式を改定し、1月1日以降に起工する工事から適用を開始しました。

主な改定では、評価項目の「ICT施工技術の活用」で、土工・作業土工（床掘）の評価対象工事の下限値を1000立方mに拡大したほか、ICT施工プロセスの部分的な活用に中間点を新設。

「配置予定技術者の受賞実績」では、評価対象に知事表彰若手・女性技術者賞を加えました。ICT活用工事の評価対象を拡大することで、活用の機会を創出するとともに、中間点の新設でモチベーションの向上を図ります。また若手・女性技術者の表彰を評価対象とし、担い手確保、入職促進につなげます。

改定内容(赤字)

評価項目	評価基準	評価点
ICT施工技術の活用	全ての施工プロセスで活用する。 (ICTの全面的活用)	2.0点
当該工事において、ICT施工技術を活用する場合に評価する。		
評価の対象は、茨城県土木部が定めるICT活用促進工事(土工・作業土工(床掘))又はICT活用促進工事(舗装工)の実施要領に基づき、以下のプロセスでICT施工技術を活用する場合に評価する。	一部の施工プロセスで活用する。 (ICTの部分的活用)※5つのうち4プロセス	1.5点
[施工プロセス]	一部の施工プロセスで活用する。 (ICTの部分的活用)※5つのうち3プロセスまで	1.0点
(1)3次元起工測量 (2)3次元設計データ作成 (3)ICT建設機械による施工 (4)3次元出来形管理等の施工管理 (5)3次元データの納品	ICTの活用無し。	0.0点
①ICT活用促進工事(土工・作業土工(床掘))のうち「受注者希望制」「チャレンジいばらきII型」「チャレンジいばらき簡単活用型」で発注する盛土又は掘削を実施する工事で、土量が1,000m ³ 以上～5,000m ³ 未満の工事(小規模土工ICTは含まない)		
②ICT活用促進工事(舗装工)のうち「受注者希望制」で発注する工事下層路盤工又は上層路盤工が3,000m ³ 以上10,000m ³ 未満の工事		
配置予定技術者の受賞実績	知事表彰優秀技術者賞、知事表彰若手・女性技術者賞又は企業局長表彰の受賞実績有り	1.0点
配置予定技術者の優秀主任(監理)技術者表彰(茨城県建設業者表彰規程、茨城県企業局建設業者表彰規程)の受賞実績の有無により評価する。	事務所長表彰の受賞実績有り ※事務所発注工事のみ	0.5点
評価の対象は、令和〇年度から令和〇年度における受賞実績とする。	受賞実績無し	0.0点

令和8年度 技術検定スケジュール

○1級技術検定

検定種目	第一次検定			第二次検定		
	申込受付	試験日	合格発表	申込受付	試験日	合格発表
建設機械	2月16日～3月13日	6月21日	8月3日	2月16日～3月13日	(筆記) 6月21日 (実技) 8月下旬～9月中旬	11月18日
土木	3月23日～4月6日	7月5日	8月13日	3月23日～4月6日	10月4日	R9年1月8日
建築	2月13日～ 2月27日 ^{※1}	7月19日 7月12日	8月25日	2月13日～2月27日	10月18日	R9年1月8日
電気工事						
管工事						
電気通信工事	5月7日～5月21日	9月6日	10月8日	5月7日～5月21日	12月6日	R9年3月3日
造園						

※1：第一次検定・第二次検定を同時に申込む場合の期間であり、第一次検定のみの受験者は、4月7日まで申込可能。

○2級技術検定

検定種目	第一次検定			第二次検定		
	申込受付	試験日	合格発表	申込受付	試験日	合格発表
建設機械	2月16日～3月13日	6月21日	8月3日	2月16日～3月13日	(筆記) 6月21日 (実技) 8月下旬～9月中旬	11月18日

検定種目	第一次検定（前期）			第一次検定（後期）・第二次検定		
	申込受付	試験日	合格発表	申込受付	試験日	合格発表
土木 ^{※2}	3月4日～3月18日	6月7日	7月7日	7月8日～7月22日	10月25日	12月2日（第一次検定） R9年2月3日（第二次検定）
建築	2月6日～2月27日	6月14日	7月13日	7月13日～ 7月27日 ^{※3}	11月8日	12月21日（第一次検定） R9年2月5日（第二次検定）
電気工事						
管工事						
電気通信工事	3月4日～3月18日	6月7日	7月7日	7月14日～7月28日	11月15日	R9年1月5日（第一次検定） R9年3月3日（第二次検定）
造園						

※2：2級土木施工管理技術検定の第一次検定（前期）については、種別「土木」のみ実施

※3：インターネット申込は、6月29日から7月27日まで可能

国交省が猛暑対策サポートパッケージ

猛暑休工可能の試行工事

国土交通省は夏の猛暑対策として、新たに猛暑期間（6月～9月）の休工を可能とする試行工事を実施します。効果や必要となる費用などを調査し、追加費用が出た場合は発注者が猛暑期間を考慮して工期の設定が行えるよう、当初発注段階での公告の明示方法や積算方法を見直します。技能労働者の年収や総労働時間など、受注者の利益確保や積雪寒冷地などの地域性も考慮します。

国交省は工期設定の取り組みをさらに前進するため、猛暑期間を休工可能とする試行工事のほか、猛暑期間における現場施工回避の協議を特記仕様書に明記します。

令和8年度積算基準改定へ

国土交通省は夏の猛暑対策として、直轄土木工事における必要経費と直接工事費の歩掛りを見直します。令和8年度の土木工事・業務の積算基準の改定に向けた諸経費動向調査や施工合理化調査を踏まえ、熱中症対策の実態に応じて見直します。昨年12月23日に公表した「建設工事における猛暑対策サポートパッケージ」で示したもので、来夏は猛暑対策に向けた施策・取り組みを強化して他産業と遜色のない労働条件や労働環境の実現を後押しします。

「労務費に関する基準」

中央建設業審議会で決定

国土交通省が設置した中央建設業審議会（中建審）で「労務費に関する基準」が昨年12月4日に決定しました。適正な労務費を行き渡らせ、建設技能者に適切な賃金を支払う施策となります。

主に実効性確保としては、契約段階において労務費等の内訳を明示した見積書を作成。建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度を創設し、経営審査事項において加点します。著しく低い労務費の見積書については建設Gメンが調査を行います。適正な労務費・賃金支払いを当事者間でも確認できるようコミットメント制度を導入。技能者通報制度も行います。

軽油価格下落時に 適正取引徹底を

軽油取引税の「当分の間税率」は4月1日から廃止されることが政党間合意により決まっていましたが、それまでの間は軽油に対する補助金の引き上げにより、「当分の間税率」が廃止された場合と同水準の軽油価格の引き下げ措置が講じられます。

これらの措置による軽油価格の下落に際し、燃料価格の下落に伴う不適切な取引発生が懸念されております。

国土交通省では適切な価格交渉を促進するため、建設関係団体や全日本トラック協会などに、「燃料価格下落時におけるトラック運送業の適正取引の徹底」を要請しております。

支部活動報告

太田支部

We b e x活用し県と防災訓練



太田支部（梅原基弘支部長）は昨年12月3日、茨城県常陸太田工事事務所（栗原栄所長）とWe b e xを活用した防災訓練（下期）を常陸太田合同庁舎で実施。支部会員や職員ら約60人が出席。震度5弱以上の地震発生時を想定したパトロール支援システムの操作方法、開始・現地確認・報告の手順を確認しました。

災害ゼロ推進へ安全大会



大子支部（大藤博文支部長）は昨年12月16日、災害ゼロ推進安全大会を大子合同庁舎で開催。安全管理や健康づくりに関する講演が行われ、参加した支部員45人が無事故無災害の徹底に向け安全意識を高めました。大藤支部長は「大会を機に安全への意識を再確認し、安全作業に努めてもらいたい」とあいさつしました。

県と入札制度など意見交換



鉾田支部（羽生義隆支部長）は昨年12月8日、茨城県鉾田工事事務所（松本隆弘所長）と令和7年度第2回意見交換会を支部会館で開催しました。羽生支部長、松本所長をはじめ、幹部ら合わせて12人が出席。設計内容や入札制度など、支部からの要望・意見3項目について活発に意見を交わしました。

筑西支部

安全衛生講習会を開催



筑西支部（白田唯雄支部長）は昨年12月4日、茨城県筑西土木事務所（中川一郎所長）と令和7年度第2回安全衛生講習会を筑西支部で開催。労働災害防止や健康管理の講習、工事事故発生状況について受講。白田支部長は「学んだ安全対策を現場の作業に生かし、事故やけがを少しでも減らして欲しい」と話しました。

常総支部

道路パト支援システム説明会



常総支部（中川原勇支部長）は昨年12月4日、茨城県常総工事事務所（藤原輝夫所長）とWe b e x活用の「茨城県道路パトロール支援システム」説明会を開催。参加者はパトロール報告の簡略化や集計作業の迅速化を体感。中川原支部長は「有事の際、適切に対応できるよう日頃からの取組が重要」と述べました。

境支部

担い手確保など県と意見交わす



境支部（新井孝支部長）は昨年12月4日、2025年度意見交換会を茨城県境工事事務所（兼澤公也所長）と開催。担い手確保に向けた取り組みやI C T活用工事、熱中症対策など意見を交わし、新井支部長は「災害時には建設業の役割が重要になる。これからも県と連携していきたい」と話しました。

最近のM&A動向学ぶ

経営企画委員会



本会経営企画委員会（菊地和幸委員長）は昨年12月16日、建設業のM&A動向をテーマとした令和7年度第2回目の勉強会を開催し、騙されないようにするため、経営者同士で情報を共有して相談し合う機会の重要性を再認識。菊地委員長は「好評だったM&A動向を今回も取り上げさせていただいた。知識を養い経営に活かしてほしい」と述べました。

太田中学校で出前授業

建設未来協議会



本会建設未来協議会（櫻井俊一会長）は昨年11月27日、常陸太田工事事務所（栗原栄所長）と、常陸太田市立太田中学校（新宿町466）の1年生を対象に建設業出前授業を開催。瀬谷建設の瀬谷政行常務取締役は建設業の役割などを説明しました。

会員の動向



〈代表者変更〉

▽境支部 (株)青木建設 青木 由松 → 青木 敏紘

知ってほしい、より安心の制度

法定外労災 補償制度

建設共済保険

お問い合わせ 公益財団法人 建設業福祉共済団
フリーダイヤル **0120-913-931**
URL : <https://www.kyousaidan.or.jp/>

掛金負担が軽減

手厚い補償

労働者と企業のリスクをカバー

舗装技術講習会を開催

舗装部会



本会舗装部会（秋山光伯部会長）と日本道路建設業協会関東支部は昨年12月4日、令和7年度の舗装技術講習会を水戸市の県建設技術研修センターで開催しました。道路管理の情勢やICTなど舗装に関する最近の動きや技術について研修。秋山部会長は「経年劣化する道路の安全を維持するため、講習で技術を一層高めてほしい」と期待を寄せました。

地域建設業のICT 活用セミナー開催



本会は昨年12月9日、地域建設業におけるICT活用セミナーを茨城県建設技術研修センターで開催しました。ICT活用工事で実績のある金杉建設㈱（埼玉県春日部市）の担当者を招き、建設業における時間外労働の上限規制をテーマに実施。地上型3Dレーザースキャナー測量実演などが行われました。